

出席者	住民	25人	市 大城市長・垣内産業建設部長 政策推進課 萩森係長・井野係長
担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
総務課	※事前質疑 防災訓練等の 実施について	南海トラフ地震の発生は、2035年説、2038年説、2035年+5年説など色々あるが、いずれにしても起きるのは間違いない事。それにしても、市民の危機管理の低さ、年1回と言わずもっと積極的に訓練をしてはどうか。	本市では、毎年9月1日の防災の日に近い日曜日に南海トラフ巨大地震を想定し「八幡浜市防災訓練」を市内全域一斉に実施している以外にも、各地区においては、八幡浜市夜間津波避難対策事業を活用して、夜間の地震・津波対策としての避難訓練を実施されている。 ご質問のとおり、特に近年は全国各地で激甚災害が発生しているが、本市は幸いにもそのような災害に見舞われていないため、防災に対する危機意識の向上が課題であると考えている。 まずは、各自主防災会においても「八幡浜市防災訓練」以外に継続的に訓練を実施していただき、その活動事例を他の地区に紹介することで、市全域で防災に対する意識向上が図れればと考えている。
総務課	※事前質疑 二次避難場所 について	一時避難場所は整備されているが、いざ大規模災害が起こった場合、二次避難場所の考え方はあるのか。	南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生した際には、まずは「自分の命は自分で守る」という意識を持ち、津波一時避難場所や、より高い場所への避難を最優先にお願いしたい。 次に、各地区の自主防災会などと連携し、道路や家屋の被害状況、河川などの地理的条件を総合的に判断したうえで、安全が確認できた避難所から順次開設していく。 現在、津波災害警戒区域内の地区については、津波警戒区域外にある指定避難所への割り振りを、市として検討しているところである。 また、津波による被害は甚大なものが想定されることから、指定避難所以外にも、自治館や集会所などの自主的な緊急避難場所を含め、利用可能な施設を最大限に活用していくことが必要であると考えている。

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
建設課	※事前質疑 津羽井地区内の市道への変更について	津羽井地区内の私道や農道を市道へ格上げしてほしい。	<p>八幡浜市市道認定基準により、市道として認定する場合の基準を定めている。</p> <p>今回の要望いただいた農道・私道について、基準の具体的な内容に当てはめてみたところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路線が系統的で、交通上重要な道路であり、路線の起終点がそれぞれ、国道・県道・市道いずれかに連絡しているもの ・ 公共施設または公益施設に通ずる進入路で、国道・県道・市道いずれかに連絡しているもの <p>など、現段階では、市道認定基準を満たす道路ではないため、ご要望に応じることは難しいと考えている。</p> <p>しかしながら、この農道沿いには住宅の戸数も多く、生活道としての役割を担っている道でもあると考えている。</p> <p>今後、この農道の改良等により、状況が変わる可能性もあるため、その場合は、再度要望を挙げていただきたい。</p> <p>市としては、地元からの要望に応えるために、この農道の下側にある市道「津羽井中央線」と、その下の「大平高野地線」をつなぐ新規路線の整備を進めている。</p> <p>今年度に地質調査・詳細設計を実施し、令和8年度に用地測量・各種手続きを行ったうえで、令和9年度以降に工事着工を見込む。</p> <p>まずはこの新規路線整備をすすめていくので、地元のご理解・ご協力をお願いしたい。</p>
保健センター	※事前質疑 夏場の記録的暑さへの対策について	<p>年々酷くなる猛暑により、熱中症になる方も増えているが、そうならないための予防行動などについて、情報発信は何か行っているか。</p> <p>高齢者向けのエアコン購入設置費助成交付事業が行われ、この夏は多くの方が助かったと思う。</p> <p>来年度は高齢者に限らず助成の対象を広げ、条件を緩和してはどうか。</p>	<p>本市では、市民の皆さまの熱中症による被害を未然に防ぎ、重症化させないことを目標に、各方面からの情報発信に取り組んでいる。</p> <p>まず、大塚製薬株式会社との包括連携協定に基づく官民連携事業として、令和6年度には、「第1回八幡浜市熱中症対策健康会議」を行い、地元企業等の協力も得ながら、夏季における熱中症対策を推進していくことを確認している。</p> <p>今年度は、昨年度から引き続き、市内事業者にご協力をいただき、公共施設、薬局やスーパーなど、市民の目に触れる場所に、熱中症予防ポスターを掲示している。</p> <p>また、保健センターでは、高齢者等への訪問時や各種事業等に合わせて啓発用チラシを配布し、個別に呼びかけを行っている。</p> <p>さらに、市のホームページや公式LINEでは、熱中症に係る記事や啓発用動画を掲載し、八西CATVにおいても啓発用番組を繰り返し放映するなど、幅広い層への情報提供にも努めている。</p> <p>特に今年度は、環境省LINE公式アカウントへ登録を呼びかけ、市民一人ひとりが熱中症警戒アラートや暑さ指数をリアルタイムで把握し、自ら備えることの重要性について啓発している。</p> <p>これらの取り組みを通じて、市民一人ひとりが熱中症予防のための行動を実践できるよう、今後も継続して情報発信に努める。</p>

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
保健センター	※事前質疑 夏場の記録的暑さへの対策について	来年度は高齢者に限らず助成の対象を広げ、条件を緩和してはどうか。	<p>(2ページの続き)</p> <p>本市では、経済的な理由でエアコンを設置していない高齢者世帯の熱中症予防を目的として、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部助成制度を今年度より導入しています。</p> <p>初年度となる今年度は、9月末に受付を終了し、5件の方に対し、1件当たり5万円を支給した。新規事業のため制度の支給要件に関する問い合わせが多数あり、中でも、「壊れたエアコンの買い替えにも利用できないか」といったご要望が多く寄せられている。そのため、現行制度では使用できないに関わらずエアコンが1台もない世帯に限定していることから、こうしたご要望も踏まえ、次年度以降の要件緩和について、現在、担当課において検討しているところ。まずは、熱中症のリスクが高いとされている高齢者を優先し対策を講じていきたいと考えている。</p> <p>まずは、熱中症のリスクが高いとされている高齢者を優先し対策を講じていきたいと考えている。</p> <p><参考></p> <p>※助成対象要件(下記要件すべてに該当する世帯)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の65歳以上のみで構成されている高齢者世帯 ・住民税非課税世帯 ・市税及び介護保険料の滞納がない ・居住する住宅にエアコンが1台もない ・賃貸住宅の場合は所有者から設置の同意を得ている ・過去にこの事業の助成を受けたことがない ・八幡浜市暴力団排除条例に規定する暴力団員等がない <p>※対象機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用ルームエアコン(壁・窓枠に固定して使用するもの) ・市内の家電量販店、または市内の事業者にて本体の購入と設置を行うもの ・新品のエアコン購入に限る(中古品は対象外)
総務課	※事前質疑 防災まちづくりトイレの重要性について	<p>公衆トイレの使用を災害時に活用できるか。</p> <p>その場合、それぞれの部署が担当するのか決まっているか。</p> <p>高台に公衆トイレを作れないか(一時避難所か、もしくはその近く)(大平にはちびっこ広場があり、一時避難所にもなっている。夜間訓練の後の清掃活動による成果もあり、子ども達がよく遊んでいる公園)。</p>	<p>災害時におけるトイレの確保は、被災者の生活維持に大変重要であると認識している。</p> <p>災害発生直後は、上下水道施設の被害状況により公衆トイレが使用不能となる可能性がある。まずは携帯トイレや簡易トイレで対応していただくことを想定おり、その後、必要に応じて仮設トイレやトイレカー等を避難場所へ配備する予定である。</p> <p>そのため、先ずは、携帯トイレ・簡易トイレを市でも備蓄はしているが、地区自主防災会や個人での備蓄の協力をお願いしたい。</p> <p>また、大規模災害時には、各地区自主防災会等による避難所運営が想定される。トイレ管理を含む有事の際の活動について平時からの話し合いをお願いしたい。</p> <p>高台への公衆トイレ設置には、上下水道整備に伴う多額の予算を要する。加えて、発災直後においては上下水道の被害状況が判明しないことから、まずは、備蓄していただいている携帯トイレや簡易トイレでの対応をお願いしたい。</p>

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
商工観光課	※事前質疑 駅近にお食事処や柑橘お土産センターを	<p>JRを利用する観光・ビジネス客より、「駅の近く(歩いてすぐの場所)に夕食できる場所はあるか」「柑橘を販売している場所はあるか」「喫茶店はあるか」「ちゃんぽんを食べるところはあるか」とよく聞かれる。繁華街周辺の居酒屋を紹介すると、どの方も「遠いな」とため息をつく。</p> <p>①駅のキヨスク(セブンイレブン)横の空きスペースを活用できないか。 ②JA農協会館の1階で販売できないか。 ③花庄八の空き店舗の活用はどうか。</p>	<p>八幡浜駅近くに夕食場所、みかん販売店、喫茶店、ちゃんぽん店が少なくなり、観光客やビジネス客に不便をきたしていることは市としても認識している。</p> <p>ご提案いただいた駅のキヨスク横スペース、JAにしゅうわ農協会館、居酒屋花庄八空き店舗の活用によって、このような問題が解消され、駅周辺の活性化につながる可能性があるため、具体的な事業計画やアイデアをお持ちの方がいれば、ぜひ市へご一報いただきたい。</p> <p>例えば、JR四国・JAにしゅうわへの橋渡しや連絡調整、創業支援補助金の給付、低利融資制度のご案内、空き店舗活用に関する情報提供など、実現に向けて積極的にサポートしてまいりたい。</p>
総務課	※事前質疑 事前避難区域について	<p>以前、港近くの車での避難区域の説明会があったが、車を使わず避難することが基本である。これは皆がご存じの通りである。</p> <p>①四幡浜市では、南海トラフ地震臨時情報「注意」「警戒」が発表された時に愛媛県で決めた検討区域の対象が八幡浜にはなく、そのため事前避難区域を設けていないが、説明会の場所をその事前避難区域に設定すればよいのではないか。そうすれば混雑を防ぐことができ、多くの住民が助かるのではないか。</p> <p>②白浜地区内でも向灘地域は高台避難しても孤立する箇所が多数存在すると思われる。そのような区域の要支援者は、事前避難区域に設定すればよいのではないか。</p>	<p>南海トラフ地震臨時情報における事前避難対象地域とは、愛媛県が設定した、地震発生後30分以内に30cm以上の浸水が発生する地域の中で、地震発生後の避難では明らかに避難が完了できない地域の住民や、地震発生後の避難では間に合わない可能性がある地域の要配慮者を対象に、各市町が事前避難対象地域として設定するものである。</p> <p>また、愛媛県独自の設定基準として、地盤沈下や堤防の破壊等による海水流入等、津波以外の要因による浸水区域も対象としている。</p> <p>そのため、本市では、地震発生後30分以内に30cm以上の浸水が想定される地域はある。白浜地区では、白浜通の北浜公園付近、大内浦の荷上場、勘定4町内の海岸線道路と、他地区においてもいずれもわずかな面積であり、地盤沈下等の津波以外の要因による浸水であるため、地震発生後の避難でも十分間に合うと想定されることから「事前避難対象地域」を設定していない。</p> <p>また、愛宕山プロジェクトにおける説明会での津波避難困難区域とは、自宅等から避難をする際に、近くに津波一時避難場所や津波避難ビルがない区域としているので、南海トラフ地震臨時情報における事前避難対象地域とは、別のものになる。</p> <p>現在のところ、本市としては、事前避難対象地域の設定は考えていないが、今後、南海トラフ地震臨時情報の内容変更等が生じ、国及び愛媛県から情報変更が示された場合には、その都度、「事前避難対象地域」等について、検討する。</p> <p>南海トラフ地震臨時情報とは、事前避難ではなく日頃からの地震への備えの再認識として、避難場所や避難経路の確認、家具の固定や非常持出し品の点検等を行い、社会経済活動を継続することが重要である。</p>

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
総務課	※事前質疑 八幡浜市全体の防災力向上のために	愛媛県の防災士登録者数は、ついに東京を抜いて1位となった。八幡浜市の防災士も市の補助のおかげもあり私が住む地区でも増えてきている。他地区の防災組織と共通目的に向かっていく中でお互いが刺激となり、他地区の良いところを自分の地区でアレンジや活用するなどが出来ると考える。そこで、白浜地区で行っている「防災フェスタ」を八幡浜市全体で行いたい。各地区自主防災会だけではなく、協力組織として、様々な企業・団体から行えば、よりよい防災フェスタになるのではないかと(市立病院の災害コーディネーターなど)。	白浜地区自主防災会が積極的に活動されていることは、大変ありがたく思っている。白浜地区が実施されている「防災フェスタ」に関しては、まずは、隣接地区自主防災会等と合同で行うなど、市からの補助金を有効に活用していただきたい。市としても、今年度はトイレカーの展示や、白浜小学校の防災参観日に対する防災講話など、白浜地区自主防災会からの依頼に関しては、ご協力させていただいている。白浜地区自主防災会の事例を、各地区自主防災会に対し積極的にアピールをしていただき、それぞれの地区の実情に応じた訓練や研修等を実施していただきたい。
生涯学習課・政策推進課	※事前質疑 各自治公民館へのWi-Fi設置と使用料助成について	Wi-Fi未設置の自治公民館に、行政管理のWi-Fiを設置し、行政や地区公民館との連絡や申請・提出書類のやり取りなどが「正確・スムーズにできる体制」を取ってほしい。行政からの文書など、現在は一旦地区館で取り込み、自治館分を印刷し、地区館主事らが手配り・自治館役員に取りに来てもらう・運営審議委員会などの会議でまとめて配布するなど、明らかに手間とタイムロスが生じている。館がない地区については、白浜地区公民館が拠点なのでこれまで通りとなるが、館がある自治公民館は、Wi-Fi設置により、より複雑な連絡や申請などがロスなく伝わるようになる。役員が高齢でパソコンなどが使えないという公民館があれば、講習会を開いて教えるなどしてほしい。高齢者でもスマホで電話・Eメール・LINEなど、いくらかでも使っている。年齢関係なく、デジタル化への対応を行政としてもっと進めてほしい。加えて、現在Wi-Fiを独自設置済みの公民館には、使用料を助成してほしい。	各自治公民館へのWi-Fi設置と使用料の助成について 自治公民館には、役員等が常駐していないことから、Wi-Fiの設置によって連絡体制の向上を図ることは難しいと考えられる。地区公民館から各自治公民館の役員等への連絡については、電子メールの活用などの対応をお願いしたい。 また、既にWi-Fiを設置している自治公民館への使用料助成については、電話料金と同様に経常的な経費であると思うので、特別に助成を行う予定はない。(生涯学習課) 講習会の開催等について令和4年度から、デジタルに不慣れな方に対し、各地区公民館の会場をお借りして「スマホ教室」を開催、また、愛媛県と共同で市内の郵便局窓口及び日土支所においても「愛顔のスマホ相談窓口」を開設し、多くの方にご参加いただいた。令和6年度からは、不特定多数の方に参加していただくため、市内のイベントの際などにキャリアショップの協力を得てスマホ教室を開催するので、そちらをご利用いただきたい。(政策推進課)
総務課	※事前質疑 各家庭設置済みの防災無線受信機のメンテナンスについて	各家庭に設置済みの防災無線受信機は、配布から年数が経つが正常に機能しているかどうかの確認はとれているのか。「バリバリとノイズが混じるや、途切れ途切れで聞き取れなくなったため切っている」という家庭がある。設置した後個人に任せるのではなく、防災意識を高めるためにも、メンテナンス方法や調子が悪い時の相談窓口案内を、この場の回答として教えていただくのではなく、八幡浜市の広報誌にも定期的に掲載してはどうか。	「配布から年数が経つが正常に機能しているかどうかの確認はとれているのか」ということに関しては、市役所総務課危機管理・原子力対策室に直接来られるか、電話での問い合わせに対してのみ対応していた。ご指摘のとおり、屋内に設置している戸別受信機は、市内全域に配布が完了した令和2年からすでに5年以上が経過している。今後は、年度当初など、定期的に広報やわたはまや市ホームページを活用して、戸別受信機の機能確認などに関する内容を呼び掛けていきたい。戸別受信機の取扱いや故障、ご不明な点に関するお問合せは、八幡浜市役所3階総務課危機管理・原子力対策室までご連絡いただきたい。 連絡先：0894-22-5997

担当課	事項	要望内容等	かこむ会での回答
生活環境課	ごみ処理施設の愛宕山への誘致について	愛宕山プロジェクトの規模を拡大し、大洲・八幡浜管内の新しいごみ処理施設を誘致してはどうか。ごみ処理施設は災害時の発電(電力・お湯の供給)に役立ち、避難生活で活用できる。また、立地的にも大洲からのアクセスは悪くない。市長と県知事の良好な関係を活かし、八幡浜市に誘致してほしい。	意見として承る。地元との長年の交渉経緯があるため、既存の環境センター敷地内での建て替えを基本方針としている。また、愛宕山に新設する場合、周辺住民の了承を得るハードルが高い。大洲市と共同利用する場合も、現在の場所で規模的に対応可能であるため、まずは現在地での再構築を検討していく。
農林課	マーマレードのPRと食体験の機会創出	市外から来た方が、マーマレードを使った料理や軽食を食べられる店舗を紹介するような情報発信をしてほしい。また、クルーズ船来訪時などには、試食の機会を設けてほしい。	先日行われたイタリアンディナーにおいてもマーマレードを使った料理が提供された。現在雇用しているマーマレード専門官の専門性を活かし、更に販売に繋がるようなイベントや、試食等を提案していきたい。また、専門官は既に料理への活用レシピ開発や試食会に取り組んでおり、材料の外部販売や「みかんパーク」構想など、さらなる展開も検討している。クルーズ船来訪時には試食ブースを設け、金賞受賞の味を体験できるようにしたい。
水産港湾課	回転寿司出店に伴う周辺の動線整備	「みなと」と新設される回転寿司店の間には道路が走り、利用者が分断される。この機会に道路の動線を見直し、周辺一帯を歩行者が安全に楽しめるスペースとして再開発できないか。	現在の場所は、事業者側が「海が見える立地」を希望し、決定した経緯がある。道路に面することで、通行車両へのPR効果も期待できる。安全対策には十分配慮したい。道路を海側に迂回させることも検討したが、費用、フェリー利用者の動線等の様々な課題が多く、すぐには着手できないが、将来的な案として検討は続けたい。
建設課・総務課	愛宕山プロジェクトの進捗と災害対策	プロジェクト完成の具体的な年数の目途を知りたい。もし、完成までの間に地震が発生した場合、屋外避難者の暑さ・寒さ対策はどう考えているか。また、避難地にソーラーパネルを設置してはどうか。	スケジュールは、避難道路の完成に10年、その後の造成地整備に10年、計20年程度を見込んでいる。完成前に地震が発生した場合は、まず高台へ避難し命を守る行動を最優先していただくことになる。避難後の生活については、今後の復興計画の中で具体的に検討していく。ソーラーパネルについては、全国的にも様々な問題が起こっているが、それらをクリアしたうえで適切な場所があれば災害時に有効であると考えられるため検討したい。
総務課	消防団「中央分団」内の連携強化	合併で誕生した中央分団(1部～5部)だが、部間の連携が取れておらず、災害時の活動に支障が出る懸念がある。再編も含め、連携が取れるような対策を考えてほしい。	各分団の歴史もあり、連携には時間がかかる面もあると理解している。現場での連携不足は問題であるため、危機管理室を中心に合同訓練など、コミュニケーションを図る機会を提案したい。 【補足】 火災を含む災害現場においては、分団長等による指揮・命令系統の確立が重要である。活動についても各部単位による行動が必要不可欠であり、部間の連携が必要な場合には、分団長をはじめしっかりと部長間での意思疎通が重要と考える。今後、合同訓練や研修をとおして、部同士の連携強化を図っていきたい。
水産港湾課	向灘の石油タンクの津波対策	南海トラフ地震の津波によって、向灘にある漁協の石油タンクが破損し、油が流出する二次被害が心配である。市として、タンクの移設など、何か対策を検討しているか。	現在、漁協では油を運ぶ船の老朽化問題を検討しているが、タンク移設までの具体的な計画には至っていない。移設には多くの障壁があるが、指摘はもっともであるため、水産港湾課を通じて漁協と協議する機会を持ちたい。